【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第８期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ビースタイルホールディングス
【英訳名】	b-style holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目18番１号
【電話番号】	(03)5363-4400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 増村 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目18番１号
【電話番号】	(03)5363-4400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 増村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第７期 中間連結会計期間	第８期 中間連結会計期間	第７期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,048,375	6,434,925	12,008,754
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	118,247	△201,476	176,796
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	39,792	△208,091	51,484
中間包括利益又は包括利益	(千円)	39,983	△201,762	50,733
純資産額	(千円)	1,303,839	1,115,488	1,315,051
総資産額	(千円)	4,043,923	4,144,917	3,875,051
１株当たり中間（当期）純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	13.72	△71.42	8.86
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	13.16	―	8.55
自己資本比率	(%)	32.2	26.9	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△28,553	17,444	△120,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△80,465	△356,405	△154,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△77,259	209,169	△154,788
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,059,518	1,686,343	1,816,135

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第７期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．第８期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の好調を背景に、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替変動や中東情勢をはじめとする地政学リスク、資源・エネルギー価格の高騰など懸念材料も多く、企業を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの人材サービス業界の市場動向については、日本国内の有効求人倍率は1.19倍と1倍を超える水準で堅調に推移しております。企業においては少子高齢化に伴う構造的な人手不足への対応が慢性的な課題となっており、採用ニーズの拡大や人材の流動化が今後さらに進むことが予想されます。また、人材の活用形態や働き方の多様化、ワークライフバランスを重視する価値観の変化など、個人のライフステージやライフワークのニーズに合わせた働き方を提供することが一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは世界を変えるソーシャルカンパニーとして、経営理念であるパーパス（PURPOSE）不変の存在意義は、「時代に合わせた価値を創造する」、バリュー（VALUE）大切な価値観は、「四方よし 買ってよし・売ってよし・世間よし・仲間よし」、ミッション（MISSION）果たすべき使命は、「社会課題をビジネスで解決する」、ビジョン（VISION）目指す未来は、「かかわる全ての人がしあわせ」、のもとに業績の向上と企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、連結売上高6,434,925千円（前年同期比6.4%増）、売上総利益3,138,401千円（前年同期比7.2%増）、営業損失177,665千円（前年同期は営業利益124,645千円）、税金等調整前中間純損失201,476千円（前年同期は税金等調整前中間純利益96,878千円）、親会社株主に帰属する中間純損失208,091千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益39,792千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（派遣・紹介事業）

派遣・紹介事業は、豊富な経験・高いスキルを有する自走型人材の人材派遣、オフィスワーク経験豊富な主婦を中心にパート型派遣・紹介のサービスを展開しております。当中間連結会計期間におきましては、人材派遣事業においては、事務派遣の稼働人数減少がみられたものの、注力する看護・介護のネイバーケア領域が順調な立ち上がりを見せ受注を大きく伸ばしたことにより、事業全体としては増収いたしました。なお、人材紹介事業におきましては、時短正社員の就業決定数が落ち込んだことから減収となりました。以上の結果、売上高が3,553,110千円(前年同期比3.9%増）、セグメント利益49,897千円（前年同期比71.2%減）となりました。

（メディア事業）

メディア事業は、しゅふの労働力を求める企業と働く条件の多いしゅふのお互いのニーズを満たした情報を提供する、求人サイト「しゅふJOB」の運営を行っております。当中間連結会計期間におきましては、テレビCMの放映エリアを関東・関西圏に加え中京圏へ拡大したことでブランド認知が向上し、求人への応募数が増加いたしました。これに伴い応募課金モデルが順調に拡大したほか、直販および代理店経由のすべてのチャネルにおいて前年同期比で伸長いたしました。以上の結果、売上高が2,470,193千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益569,285千円（前年同期比17.8%減）となりました。

（DX事業）

DX事業は、BPA（ビジネス・プロセス・オートメーション）事業、ITエンジニア派遣・業務委託サービス事業を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、RPA関連の大型案件の納品が完了したほか、取引社数の減少は見られたものの、ビジネスパートナーの人材を活用した受注獲得や高単価案件へのシフトが進んだことで増収となりました。以上の結果、売上高は536,232千円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失2,091千円（前年同期はセグメント利益32,491千円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、障がい者雇用推進、当社グループ内業務代行サービスを提供しております。売上高は45,892千円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益4,763千円（前年同期比66.4%減）となりました。

（財政状態に関する説明）

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ269,866千円増加し、4,144,917千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,709千円減少し、3,278,477千円となりました。これは主に前払費用が61,623千円増加した一方、現金及び預金が124,666千円、売掛金が22,412千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ350,575千円増加し、866,440千円となりました。これは主に派遣・紹介事業の看護・介護のネイバーケア領域の人材派遣契約の譲り受けに伴いのれんが201,473千円増加したほか、PC等の有形固定資産の取得により9,147千円増加、無形固定資産の取得により59,381千円増加、減価償却及びのれん償却額により72,533千円減少、敷金差し入れにより170,697千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ469,428千円増加し、3,029,428千円となりました。これは主に短期借入金が300,000千円、未払金が200,702千円、預り金40,213千円増加した一方、長期借入金が71,400千円、未払法人税等が43,412千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ199,562千円減少し、1,115,488千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が208,091千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ129,791千円減少し、1,686,343千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、17,444千円(前年同期は28,553千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が201,476千円、減価償却費及びのれん償却額が72,533千円、売上債権の減少額が22,412千円、未払金の増加額が116,041千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、356,405千円(前年同期は80,465千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,147千円、無形固定資産の取得による支出40,732千円、のれんの取得による支出135,462千円、敷金の差し入れによる支出170,697千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、209,169千円(前年同期は77,259千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出71,400千円などによるものであります。

3 【重要な契約等】

（1）株式譲渡契約

当社は、2026年9月17日開催の取締役会において、株式会社HRアソシエの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社HRアソシエの株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年10月１日付で当該株式を取得し、連結子会社といたしました。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

（2）財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。契約に関する内容等は以下のとおりであります。

（ⅰ）契約締結日

2026年９月29日

（ⅱ）金銭消費貸借契約の相手方の属性

株式会社みずほ銀行

（ⅲ）金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

①債務の元本の額(借入予定額)　10億円

なお、当該借入は2026年10月１日に実行しており、2026年９月30日現在の残高はありません。

②弁済期限　　2034年９月30日

③担保　　無担保

（ⅳ）財務上の特約の内容

①各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。

②各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期純利益を2期連続で損失にしないこと。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,996,000
計	9,996,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,930,532	2,930,764	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,930,532	2,930,764	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日（注）１	1,454,984	2,909,968	―	310,095	―	273,489
2026年４月１日～2026年９月30日（注）２	20,564	2,930,532	1,100	311,195	1,100	274,589

（注）１．2026年４月１日付をもって１株を２株に株式分割し、発行済株式総数が1,454,984株増加し、2,909,968株となっております。

２．新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社0riginal3	東京都世田谷区松原１丁目37－21	609,800	20.80
合同会社ファースト・ステージ	東京都世田谷区松原１丁目37－21	457,000	15.59
島田　亨	東京都港区	312,000	10.64
増村　一郎	埼玉県川口市	160,000	5.45
株式会社ファースティ	東京都品川区北品川４丁目7-35	102,000	3.48
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	91,868	3.13
ビー・スタイル従業員持株会	東京都新宿区西新宿６丁目18－１　住友不動産新宿セントラルパークタワー32階	89,000	3.03
水元　公仁	東京都新宿区	85,600	2.92
笠原　朗	大阪府大阪市鶴見区	72,300	2.46
稲見　吉邦	兵庫県神戸市中央区	70,300	2.39
計	―	2,049,868	69.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,928,700	29,287	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,832	―	―
発行済株式総数	2,930,532	―	―
総株主の議決権	―	29,287	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,221	1,855,555
売掛金	1,263,457	1,241,044
その他	128,397	196,833
貸倒引当金	△12,889	△14,956
流動資産合計	3,359,187	3,278,477
固定資産		
有形固定資産	174,372	168,132
無形固定資産		
ソフトウエア	140,687	109,413
ソフトウエア仮勘定	112,910	170,092
のれん	16,603	199,846
リース資産	9,058	3,623
その他	1,251	1,246
無形固定資産合計	280,511	484,221
投資その他の資産		
投資有価証券	25,873	35,115
その他	40,606	181,470
貸倒引当金	△5,500	△2,500
投資その他の資産合計	60,979	214,085
固定資産合計	515,864	866,440
資産合計	3,875,051	4,144,917

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,996	388,884
短期借入金	－	300,000
１年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
リース債務	10,240	4,109
未払金	380,671	581,373
預り金	74,961	115,174
未払法人税等	52,227	8,814
未払消費税等	106,831	127,191
賞与引当金	124,162	138,038
その他	3,113	15,573
流動負債合計	1,283,004	1,821,960
固定負債		
長期借入金	1,235,900	1,164,500
資産除去債務	41,095	41,095
その他	－	1,873
固定負債合計	1,276,995	1,207,468
負債合計	2,560,000	3,029,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,095	311,195
資本剰余金	235,845	236,945
利益剰余金	765,724	557,633
株主資本合計	1,311,666	1,105,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	9,714
その他の包括利益累計額合計	3,385	9,714
純資産合計	1,315,051	1,115,488
負債純資産合計	3,875,051	4,144,917

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,048,375	6,434,925
売上原価	3,121,035	3,296,524
売上総利益	2,927,340	3,138,401
販売費及び一般管理費	※１　2,802,694	※１　3,316,066
営業利益又は営業損失（△）	124,645	△177,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,098	3,085
助成金収入	2,529	1,816
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	541	937
営業外収益合計	8,169	8,840
営業外費用		
支払利息	13,602	17,151
支払手数料	500	15,499
その他	466	－
営業外費用合計	14,568	32,651
経常利益又は経常損失（△）	118,247	△201,476
特別損失		
減損損失	21,368	－
特別損失合計	21,368	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	96,878	△201,476
法人税、住民税及び事業税	61,450	4,469
法人税等調整額	△4,364	2,145
法人税等合計	57,086	6,615
中間純利益又は中間純損失（△）	39,792	△208,091
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	39,792	△208,091

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	39,792	△208,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	6,328
その他の包括利益合計	191	6,328
中間包括利益	39,983	△201,762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	39,983	△201,762

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	96,878	△201,476
減価償却費	62,596	54,302
減損損失	21,368	―
のれん償却額	―	18,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,512	△933
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,808	13,876
受取利息及び受取配当金	△2,098	△3,085
助成金収入	△2,529	△1,816
支払利息	13,602	17,151
支払手数料	500	15,499
売上債権の増減額（△は増加）	△38,922	22,412
その他の資産の増減額（△は増加）	△23,715	△46,958
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,934	887
未払金の増減額（△は減少）	△33,992	116,041
預り金の増減額（△は減少）	7,017	42,086
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△8,192	△898
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,238	19,044
その他の負債の増減額（△は減少）	3,251	12,456
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	△111	△372
その他	―	△0
小計	83,776	76,450
利息及び配当金の受取額	1,899	3,085
助成金の受取額	2,529	1,816
利息の支払額	△13,606	△17,148
法人税等の支払額	△109,097	△46,984
法人税等の還付額	5,943	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,553	17,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,286	△169,211
定期預金の払戻による収入	154,457	164,086
有形固定資産の取得による支出	△8,360	△9,147
無形固定資産の取得による支出	△71,999	△40,732
のれんの取得による支出	―	△135,462
長期貸付金の回収による収入	1,723	1,758
敷金及び保証金の差入による支出	―	△170,697
長期未収入金の回収による収入	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,465	△356,405

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,400	△71,400
株式の発行による収入	690	2,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,050	△6,130
支払手数料の支払による支出	△500	△15,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,259	209,169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△186,279	△129,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,797	1,816,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　2,059,518	※1　1,686,343

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	588,480千円	644,714千円
退職給付費用	19,250千円	25,060千円
賞与引当金繰入額	95,138千円	104,289千円
募集広告費	653,219千円	963,909千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,218,804千円	1,855,555千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△159,286千円	△169,211千円
現金及び現金同等物	2,059,518千円	1,686,343千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業(注１)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,865	2,185,292	465,209	6,007	6,048,375	―	6,048,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,789	17,444	38,637	51,821	135,691	△135,691	―
計	3,419,654	2,202,736	503,846	57,829	6,184,067	△135,691	6,048,375
セグメント利益	173,455	692,746	32,491	14,174	912,868	△788,222	124,645

（注）１.「その他の事業」は、食品プロデュース事業、障がい者支援を含んでおります。

２.セグメント利益の調整額△788,222千円は、セグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	計		
減損損失	―	―	―	―	―	21,368	21,368

(注)「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（のれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業(注１)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,535,066	2,446,014	452,847	997	6,434,925	―	6,434,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,044	24,179	83,384	44,895	170,503	△170,503	―
計	3,553,110	2,470,193	536,232	45,892	6,605,429	△170,503	6,434,925
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,897	569,285	△2,091	4,763	621,854	△799,520	△177,665

（注）１.「その他の事業」は、食品プロデュース事業、障がい者支援を含んでおります。

２.セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△799,520千円は、セグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	計		
減損損失	－	－	－	－	－	－	－

（注）「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（のれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	合計
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	計		
当中間期償却額	18,231	－	－	－	18,231	－	18,231
当中間期末残高	199,846	－	－	－	199,846	－	199,846

（のれんの金額の重要な変動）

「派遣・紹介事業」において、看護・介護のネイバーケア領域における人材派遣契約の譲り受けに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、201,473千円であります。

(企業結合等関係)

（事業譲受）

１．事業譲受の概要

（１）相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称　　株式会社キカリ

譲り受けた事業の内容　　看護・介護のネイバーケア領域における人材派遣契約

（２）事業譲受の目的

慢性的な人材不足が続く看護・介護領域において、すでに稼働している派遣先との契約基盤および派遣スタッフを即座に引き継ぐことにより、一からの立ち上げ期間を大幅に短縮し、ネイバーケア領域の事業成長の加速を目指すものであります。

（３）事業譲受日

2026年４月１日から2026年９月30日までの期間において、順次、対象事業を譲り受けております。

（４）法的形式

現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**201,473千円**
取得原価		**201,473千円**

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

201,473千円

（２）発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

３年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	
人材派遣事業	3,216,256	―	―	―	3,216,256
人材紹介事業	168,840	―	―	―	168,840
求人メディアサイト事業	―	2,185,292	―	―	2,185,292
BPA事業	―	―	270,129	―	270,129
ITエンジニア派遣事業	―	―	195,079	―	195,079
その他	6,768	―	―	6,007	12,776
顧客との契約から生じる収益	3,391,865	2,185,292	465,209	6,007	6,048,375
外部顧客への売上高	3,391,865	2,185,292	465,209	6,007	6,048,375

（注）当中間連結会計期間より、食品プロデュース事業は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	
人材派遣事業	3,429,138	―	―	―	3,429,138
人材紹介事業	98,476	―	―	―	98,476
求人メディアサイト事業	―	2,446,014	―	―	2,446,014
BPA事業	―	―	254,424	―	254,424
ITエンジニア派遣事業	―	―	189,259	―	189,259
その他	7,450	―	9,164	997	17,611
顧客との契約から生じる収益	3,535,066	2,446,014	452,847	997	6,434,925
外部顧客への売上高	3,535,066	2,446,014	452,847	997	6,434,925

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	13円72銭	△71円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	39,792	△208,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	39,792	△208,091
普通株式の期中平均株式数(株)	2,901,117	2,913,542
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	13円16銭	―銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	123	―
（うち新株予約権(千株)）	(123)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 4,755個	―

(注) １．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年9月17日開催の取締役会において、株式会社HRアソシエの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社HRアソシエの株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年10月１日付で当該株式を取得し、連結子会社といたしました。

1　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社HRアソシエ

事業の内容：採用コンサルティング業、採用代行業、教育研修業、入社案内・採用サイト等の制作業等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画“BoldVision200”のもと、「しゅふＪＯＢ」を軸に、求人媒体・人材派遣・人材紹介の既存サービスのほか、DX事業やRPO事業を強化してまいりました。

株式会社HRアソシエは、15年以上にわたり、採用コンサルティング、採用代行サービス、人材育成・教育研修サービス等、RPO事業を展開してまいりました。とりわけ、大手企業を中心に採用戦略立案から入社後研修まで、顧客毎の特性に合わせた一気通貫のサービスを提供し、盤石な事業基盤を構築してきました。また、現場第一主義を徹底し、受注した案件を顧客ブランドに沿い丁寧にかつ高いレベルで運用を行うことで顧客企業との長期的な取引を実現しています。

株式会社HRアソシエが行うRPO事業は、当社グループの成長事業である求人メディア「しゅふＪＯＢ」の利用企業（お客様）へ提供する採用代行（RPO）サービスとのシナジーに加え、求人媒体市場での競争に左右されない事業でもあることから、当社グループの事業ポートフォリオとして最適であり、ダイレクトリクルーティング市場が拡大傾向にある中で、株式会社HRアソシエの属する大手企業向けのRPO市場は更なる成長が見込める市場であり、かつ、安定市場であると見込んでおります。

当社グループは、求人メディア、人材派遣・紹介、DX推進の各事業に加え、RPO事業を軸とした人事領域のBPO事業との相互作用を図ることで、他社との差別化と高い収益力を実現できるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,205,000千円**
取得原価		**1,205,000千円**

3　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　9,000千円（概算額）

4　発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5　企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（資金の借入）

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、下記のとおり借入を行うことを決議し、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結、2026年10月１日付で借入を実行いたしました。なお、本借入は株式会社HRアソシエの株式取得に係る対価及びこれに関連する費用に充当しております。

（１）金銭消費貸借契約の締結日	**2026年９月29日**
（２）借入先	**株式会社みずほ銀行**
（３）借入金額	**1,000,000千円**
（４）借入金利	**基準金利＋スプレッド**
（５）借入実行日	**2026年10月１日**
（６）借入期間	**８年（2026年10月１日～2034年９月30日。うち1年間は元金返済据え置き）**
（７）担保等の有無	**無担保**
（８）財務上の特約	**①各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること ②各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期純利益を2期連続で損失にしないこと**

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ビースタイルホールディングス
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井　雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤　　康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビースタイルホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビースタイルホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、2026年９月17日開催の取締役会において株式会社HRアソシエの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社HRアソシエの株主との間で株式譲渡契約を締結し2026年10月１日付で当該株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。